

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	115,548	9.4	7,704	5.0	8,274	18.8	5,471	23.7
2023年3月期	105,596	83.8	7,336	14.2	6,963	5.1	4,424	24.7

(注) 包括利益 2024年3月期 5,508百万円 (29.5%) 2023年3月期 4,255百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	135.96		12.1	13.0	6.7
2023年3月期	110.05		10.6	12.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,604	47,664	71.0	1,175.24
2023年3月期	60,553	43,515	71.3	1,073.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,316百万円 2023年3月期 43,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,537	1,568	984	25,485
2023年3月期	4,330	4,638	2,128	23,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		17.50		17.50	35.00	1,407	31.8	3.4
2024年3月期		17.50		25.00	42.50	1,713	31.3	3.8
2025年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		36.1	

(注) 配当金総額には、「ESOP信託口」が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期 2百万円)が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,546	1.8	3,393	10.1	3,377	21.8	2,295	19.1	57.00
通期	117,178	1.4	8,238	6.9	8,227	0.6	5,571	1.8	138.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	41,925,300 株	2023年3月期	41,925,300 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,663,807 株	2023年3月期	1,704,227 株
期中平均株式数	2024年3月期	40,245,928 株	2023年3月期	40,207,215 株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2024年3月期 110,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2024年3月期 110,000株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,096	5.2	6,714	8.9	6,642	9.3	4,552	11.2
2023年3月期	30,516	5.6	6,163	8.5	6,076	6.9	4,095	36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	113.11	
2023年3月期	101.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	48,322		42,905	88.8			1,065.66	
2023年3月期	44,610		39,685	89.0			986.68	

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,905百万円 2023年3月期 39,685百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や人手不足を背景とした賃上げの流れが継続している中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し傾向にあり、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、地政学リスクの高まりや世界的な金融引き締めに伴う、円安進行圧力は依然として強く、輸入価格の上昇を起点とする物価の上昇による消費低迷懸念等、わが国の景気を下押しするリスクを十分に注視していく必要があります。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体をはじめとした部品の供給不足が徐々に緩和されてきており、新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新車の供給不足緩和の影響により、前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」に基づき、当社が保有するマスター、AI技術及びデータを掛け合わせることで、プラットフォーム事業におけるモビリティ領域のDXに寄与する新商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。また、コマース事業におきましては、ブランドの確立による販売シェアの拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、115,548百万円（対前年同期比9.4%増）となりました。増収となった主な要因は、基幹事業であるプラットフォーム事業が堅調に拡大したことに加え、コスミック流通産業株式会社におけるチケット販売事業も引き続き堅調に拡大したことによるものであります。営業利益は、「MOTOR GATE」を中心としたプラットフォーム事業に関連するDX商品の提供が堅調に推移したことによる影響などにより、7,704百万円（対前年同期比5.0%増）となり、経常利益は、為替相場の変動により、為替リスクを回避するために行っていた通貨オプション取引に含み益が発生したことによるデリバティブ評価益を計上したことが影響し、8,274百万円（対前年同期比18.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記のデリバティブ評価益の計上があったことが影響し、5,471百万円（対前年同期比23.7%増）となりました。また、ROEは12.1%（当社中期経営計画の目標値12.0%以上）となりました。

②セグメント別の概況

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(プラットフォーム)

モビリティ業界No.1のプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDXに寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。

プラットフォーム事業の「メディア」について、中古車領域においては「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引店舗数の拡大並びに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、車載式故障診断装置(OBD)を活用した診断サービス「グー故障診断」及び定期的な車のメンテナンスサービスパック「グーメンテナンスパック」の導入拡大による取引工場ネットワークの構築に取り組んでまいりました。

また、プラットフォーム事業の「サービス」について、新車領域においてはメーカーとの協力体制を構築することにより、引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。なお、当セグメントに該当する一部の子会社において、特定のアフターサポート売上の計上時期について年度決算において見直しを行った結果、第4四半期において売上高及び営業利益が一時的に減少しております。

以上の結果、売上高は31,467百万円(対前年同期比3.8%増)となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」を中心とするメディア事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。また、営業利益につきましては、上記のメディア事業の伸長により8,917百万円(対前年同期比4.1%増)となりました。

(コマース)

コマース事業の「物品販売」について、タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、物流拠点の整備、専売商品の拡充並びに販売価格の見直しを行うことで販売機会の拡大に努めてまいりました。中古車輸出は、主要輸出先であるマレーシア向けの輸出台数が計画を上回って推移いたしました。

また、コマース事業の「チケット販売」について、新規出店による市場開拓を行うとともに当社の保有するインターネットビジネスにおけるノウハウを提供することで、商品券やギフト券等の販売及び買取機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は75,529百万円(対前年同期比10.2%増)となりました。また、営業利益は623百万円(対前年同期比49.5%増)となりました。

(その他)

株式会社プロトソリューションにおけるBPO事業が拡大したこと並びに沖縄バスケットボール株式会社の事業運営が堅調に推移したこと等により、売上高は8,550百万円(対前年同期比26.8%増)、営業利益は303百万円(対前年同期比19.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は66,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6,050百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社グーネットエクスチェンジの立替金が減少した一方、株式会社プロトコーポレーションの売上増加に伴う現金及び預金の増加などから、44,539百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5,001百万円の増加となりました。固定資産につきましては、株式会社プロトコーポレーションにおけるソフトウェアの増加などから、22,065百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,048百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、コスミック流通産業株式会社の短期借入金が増加したことなどから、17,586百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,047百万円の増加となりました。固定負債につきましては、コスミック流通産業株式会社の長期借入金が増加したことなどから、1,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して、145百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が、1,408百万円発生した一方、親会社株主に帰属する当期純利益5,471百万円の計上などにより、純資産は47,664百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,149百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して1,991百万円増加し、25,485百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,537百万円の収入となり、前年同期と比べ207百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,240百万円増加したこと、及び、売上債権の増加額が1,043百万円増加したことによるものであります。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,568百万円の支出となり、前年同期と比べ3,069百万円の支出の減少となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,262百万円減少したこと、及び、有形固定資産の取得による支出が1,235百万円減少したことによるものであります。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、984百万円の支出となり、前年同期と比べ1,143百万円の支出の減少となりました。主な要因は、短期借入金の増加額が1,150百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	71.3	72.7	74.0	71.3	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.0	95.2	76.2	78.4	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.7	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	305.5	533.5	448.9	259.3	415.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、企業目標とする「チェンジング・カンパニー」の実現に向けて「ブランドの確立」を図ることで、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・顧客の満足を獲得することにより、中長期的な成長による企業価値の向上に努めてまいります。

また、「挑戦を未来の力に変え 夢と感動 楽しい! で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。今までとは違う発想や枠組みで物事を捉え、今までにない新しい価値を創造することを目指しています。そのため、目先の利益のためではなく、社会課題の解決や夢の実現につながる、人々の感情を動かせる、そんな挑戦にこだわっていきたいと考えております。さらに、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みを通じて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」を策定しております。当該中期経営計画に基づき、新商品・サービスの開発、既存商品の機能向上を推進し、モビリティ領域のDXに寄与する商品・サービスの導入拡大を図ってまいります。さらに、中古車、整備、新車の各領域におけるシェアの更なる向上を通じて、市場シェアNo.1を目指してまいります。また、既存事業の基盤強化を図るため、既存事業における事業資産を活用した事業領域の拡大に向けた取り組みとして旅行観光領域への展開を図ることで、更なる事業成長を図ってまいります。

次期（2025年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高117,178百万円、営業利益8,238百万円、経常利益8,227百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,571百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,739	25,764
受取手形	347	311
売掛金	5,760	6,082
棚卸資産	7,669	9,134
その他	2,025	3,254
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	39,537	44,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,729	5,497
土地	5,590	5,590
その他（純額）	758	911
有形固定資産合計	12,078	12,000
無形固定資産		
のれん	2,365	2,146
その他	1,858	2,632
無形固定資産合計	4,224	4,778
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	2,686
繰延税金資産	462	643
その他	1,941	1,962
貸倒引当金	△59	△6
投資その他の資産合計	4,712	5,286
固定資産合計	21,016	22,065
資産合計	60,553	66,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709	1,754
電子記録債務	1,482	1,999
短期借入金	3,600	4,300
1年内返済予定の長期借入金	123	74
未払費用	2,693	2,636
未払法人税等	1,160	1,662
契約負債	37	2,422
賞与引当金	210	238
株式給付引当金	—	22
商品保証引当金	16	14
その他	4,505	2,461
流動負債合計	15,538	17,586
固定負債		
長期借入金	529	358
役員退職慰労引当金	256	276
退職給付に係る負債	135	158
資産除去債務	343	352
その他	234	207
固定負債合計	1,499	1,353
負債合計	17,038	18,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,070	2,149
利益剰余金	40,139	44,203
自己株式	△1,260	△1,290
株主資本合計	42,799	46,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	428
為替換算調整勘定	△11	△23
その他の包括利益累計額合計	385	405
非支配株主持分	330	348
純資産合計	43,515	47,664
負債純資産合計	60,553	66,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	105,596	115,548
売上原価	77,653	86,783
売上総利益	27,943	28,764
販売費及び一般管理費	20,606	21,060
営業利益	7,336	7,704
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	12
持分法による投資利益	2	2
為替差益	—	161
デリバティブ評価益	—	366
その他	93	126
営業外収益合計	107	668
営業外費用		
支払利息	16	10
投資事業組合運用損	49	42
デリバティブ評価損	375	—
為替差損	11	—
寄付金	10	11
その他	17	33
営業外費用合計	480	98
経常利益	6,963	8,274
特別利益		
固定資産売却益	4	8
受取和解金	15	—
負ののれん発生益	11	—
特別利益合計	31	8
特別損失		
固定資産除売却損	14	30
投資有価証券評価損	169	99
解約違約金	—	103
その他	1	—
特別損失合計	186	233
税金等調整前当期純利益	6,808	8,048
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,754
法人税等調整額	△46	△195
法人税等合計	2,327	2,559
当期純利益	4,481	5,489
非支配株主に帰属する当期純利益	56	17
親会社株主に帰属する当期純利益	4,424	5,471

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,481	5,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	31
為替換算調整勘定	△11	△11
その他の包括利益合計	△225	19
包括利益	4,255	5,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,199	5,491
非支配株主に係る包括利益	56	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,058	37,121	△1,279	39,750
当期変動額					
剰余金の配当			△1,406		△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424		4,424
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		19	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	3,017	18	3,048
当期末残高	1,849	2,070	40,139	△1,260	42,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610	0	611	35	40,397
当期変動額					
剰余金の配当					△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益					4,424
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	△11	△225	295	69
当期変動額合計	△213	△11	△225	295	3,118
当期末残高	396	△11	385	330	43,515

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,070	40,139	△1,260	42,799
当期変動額					
剰余金の配当			△1,408		△1,408
親会社株主に帰属する当期純利益			5,471		5,471
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		79		111	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	79	4,063	△30	4,112
当期末残高	1,849	2,149	44,203	△1,290	46,911

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396	△11	385	330	43,515
当期変動額					
剰余金の配当					△1,408
親会社株主に帰属する当期純利益					5,471
自己株式の取得					△141
自己株式の処分					190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△11	19	17	36
当期変動額合計	31	△11	19	17	4,149
当期末残高	428	△23	405	348	47,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,808	8,048
減価償却費	987	1,136
のれん償却額	521	219
負ののれん発生益	△11	—
契約負債の増減額 (△は減少)	4	378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	27
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	22
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	22
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	169	99
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	16	10
為替差損益 (△は益)	12	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
投資事業組合運用損益 (△は益)	49	42
デリバティブ評価損益 (△は益)	375	△366
固定資産除売却損益 (△は益)	9	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△1,383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,172	△1,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	324	586
未払費用の増減額 (△は減少)	240	33
その他	403	△516
小計	7,406	6,873
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,070	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,330	4,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△32
有形固定資産の取得による支出	△1,701	△465
有形固定資産の売却による収入	5	12
無形固定資産の取得による支出	△905	△623
長期前払費用の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の取得による支出	△500	△427
出資金の払込による支出	△181	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,262	—
その他	△72	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,638	△1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△450	700
長期借入金の返済による支出	△234	△219
配当金の支払額	△1,406	△1,407
自己株式の取得による支出	△0	△141
自己株式の処分による収入	31	141
リース債務の返済による支出	△80	△56
その他	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,444	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	25,939	23,494
現金及び現金同等物の期末残高	23,494	25,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月10日付けで、譲渡制限付株式報酬として自己株式40,500株の処分を行っております。この結果、連結会計年度において、資本剰余金が19百万円増加、自己株式が29百万円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が2,149百万円、自己株式が1,290百万円となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 18社

コスミック流通産業株式会社

株式会社オートウェイ

株式会社プロトソリューション

株式会社タイヤワールド館ベスト

株式会社グーネットエクスチェンジ

株式会社カークレド

株式会社プロトリオス

株式会社プロトベンチャーズ

他 10社

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数 1社

株式会社UB Datatech

(2)持分法非適用関連会社の数 1社

株式会社観光経済新聞社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、2024年4月より同社の株式を追加で取得し連結の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、沖縄バスケットボール株式会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

出資金

a 市場価格のない出資等

移動平均法による原価法

b 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積計上しております。なお、要給付額は会社業績の達成度及び各人の成果に応じて付与したポイント総数に信託が自社の株式を取得した時の株価を乗じて算定しております。

④商品保証引当金

リコールを実施した株式会社オートウェイの対象商品の交換・返金等に関連する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①メディア

主に当社の情報発信メディアを通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者へ提供することで、顧客の販売機会を拡大し、対価としてサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

②サービス

主に新車ディーラー向けの営業支援ツールなどを顧客に提供することで、顧客よりサービスの利用料を得ています。当社は、契約で定められた期間にわたり、サービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足され、契約で定められた月額費用をもって収益を認識しております。

③物品販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、タイヤ・ホイール等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷した時点で収益を認識しています。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

④チケット販売

主に当社グループが運営するインターネットサイト又は直営店を通じて、商品券やギフト券等の販売を行い、顧客に対し商品を出荷又は引き渡した時点で収益を認識しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、下記のとおり、当社従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、予め定めた株式交付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式又は金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式又は金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当連結会計年度末 141百万円 110,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プラットフォーム」、「コマース」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
プラットフォーム	クルマ情報メディア「グーネット」 クルマ情報誌「グー」、輸入車情報誌「グーワールド」 カーメンテナンス専門サイト「グーネットピット」 バイク総合メディア「グーバイク」 中古車オークション相場情報誌「オークション情報」 新車ディーラー向け経営支援プラットフォーム「DataLine」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「MorenonⅢ」 自動車整備業钣金統合システム「RacroSⅢ」 不動産情報サイト「グーホーム」 自動車鑑定業
コマース	タイヤ・ホイール等の販売 中古車輸出事業 チケット販売
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェアの開発・販売等 映像制作 農業事業 投資事業 バスケットボールチームの運営 賃貸等不動産の保全・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	24,431	—	—	24,431	—	24,431
サービス	5,873	—	—	5,873	—	5,873
物品販売	—	29,573	—	29,573	—	29,573
チケット販売	—	38,974	—	38,974	—	38,974
その他	—	—	6,590	6,590	—	6,590
顧客との契約から 生じる収益	30,305	68,548	6,590	105,444	—	105,444
その他の収益(注)3	—	—	152	152	—	152
外部顧客への売上高	30,305	68,548	6,742	105,596	—	105,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	2,006	2,073	△2,073	—
計	30,370	68,549	8,749	107,670	△2,073	105,596
セグメント利益	8,565	417	378	9,361	△2,025	7,336
セグメント資産	11,889	22,736	9,184	43,809	16,744	60,553
その他の項目						
減価償却費	352	373	177	904	84	988
のれんの償却額	—	407	114	521	—	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	868	225	1,814	1,084	2,898

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△36百万円、全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,744百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,084百万円は、各報告セグメントに配分していない土地等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	25,671	—	—	25,671	—	25,671
サービス	5,796	—	—	5,796	—	5,796
物品販売	—	31,885	—	31,885	—	31,885
チケット販売	—	43,644	—	43,644	—	43,644
その他	—	—	8,388	8,388	—	8,388
顧客との契約から 生じる収益	31,467	75,529	8,388	115,385	—	115,385
その他の収益(注)3	—	—	162	162	—	162
外部顧客への売上高	31,467	75,529	8,550	115,548	—	115,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	3	2,061	2,146	△2,146	—
計	31,548	75,533	10,612	117,694	△2,146	115,548
セグメント利益	8,917	623	303	9,844	△2,140	7,704
セグメント資産	13,071	24,029	11,469	48,570	18,034	66,604
その他の項目						
減価償却費	450	428	193	1,073	63	1,136
のれんの償却額	—	74	145	219	—	219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220	497	161	1,879	7	1,886

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△38百万円、全社費用△2,101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,034百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない土地等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
当期償却額	—	407	114	521	—	521
当期末残高	—	1,019	1,346	2,365	—	2,365

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
当期償却額	—	74	145	219	—	219
当期末残高	—	945	1,200	2,146	—	2,146

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「コマース」セグメントにおいて、当連結会計年度にコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。これに伴い、当連結会計年度において、11百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073円68銭	1,175円24銭
1株当たり当期純利益	110円05銭	135円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度110,000株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度110,000株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,424	5,471
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,424	5,471
普通株式の期中平均株式数	(千株)	40,207	40,245

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	43,515	47,664
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	330	348
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(330)	(348)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	43,184	47,316
普通株式の発行済株式数	(千株)	41,925	41,925
普通株式の自己株式数	(千株)	1,704	1,663
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	40,221	40,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。